

特集2 サステナブル調達への推進

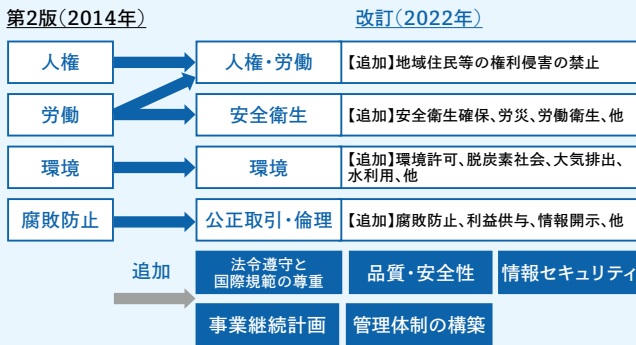
調達ガイドラインの改訂

グローバルな視点でさらにサステナブル調達を向上させ、トップランとサプライヤー双方の企業価値を向上

トップランは、これまでサプライヤーや協力会社とともに、「トップラングループ CSR 調達ガイドライン」に沿った活動を進めてきました。近年、人権や労働安全衛生、環境など企業の社会的責任への関心や要求が高まり、サプライチェーンマネジメントとしてより具体的かつ幅広い対応が求められています。こうした社会要請や動向を踏まえ、2022年1月に、従来のガイドラインに新たな内容を追加し、「トップラングループ サステナブル調達ガイドライン」として改訂しました。

改訂のポイント

① テーマを全9テーマに再構築

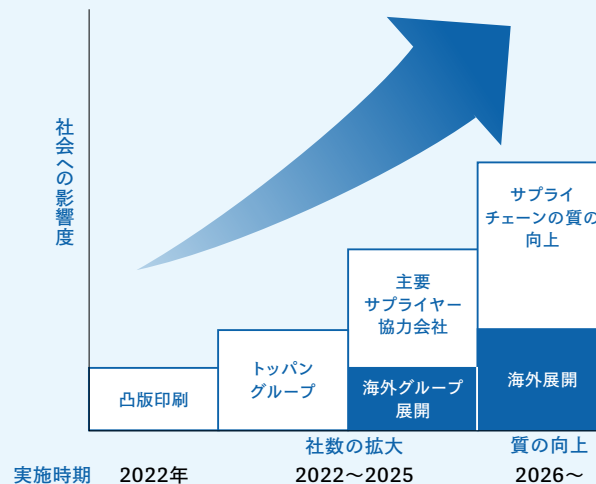


② 課題項目の追加、明確化、具体化

- ・国際的なガイドラインをモデルとし、目次項目／内容の見直し
- ・サプライヤーや協力会社への要求事項であることを明記
- ・達成すべき事項を見出しとして独立させ、その内容を明記

「トップラングループ サステナブル調達ガイドライン」の詳細はこちら
<https://www.toppan.co.jp/about-us/our-corporate-approach/guideline-policy.html>

サプライチェーンマネジメントの推進



今後は、本ガイドラインをサプライチェーン全体に周知し、その運用、および監査、是正するサイクルを回すことで、サプライヤーや協力会社と協力し、サステナブル調達の取り組みを加速し、サプライチェーンの質的向上を図ります。

Message

取締役執行役員
製造統括本部長
真島 宏徳



トップラングループは、長年にわたり、サプライヤーや協力会社の皆さまとともに歩むことで成長してきました。近年は、新型コロナウイルス感染症拡大だけではなく、人権侵害や気候変動による自然破壊など、世界で多様な社会的課題が浮き彫りになり、持続可能な調達を困難にする要因となっています。それを乗り越えるためには、サプライヤーや協力会社の皆さまとの「協働」が必要であり、サプライチェーン全体でサステナビリティを推進していかなければなりません。

新ガイドラインは、「調達基本方針」と、「サステナブル調達基準」から構成されています。「調達基本方針」は、トップランで働く私たちが法令を遵守し、公平な立場で、サプライヤーや協力会社の皆さまと相互協力と信頼関係を構築することを宣言しています。「サステナブル調達基準」は、企業が取り組むべき多様な社会的課題に広く対応した内容となっています。

トップラングループの社員一人ひとりが、このガイドラインの内容を理解し、サプライヤーや協力会社の皆さまとの「協働」をさらに進め、持続可能な社会の実現を目指していきます。

サプライヤーや協力会社の皆さまには、今後も、新たなガイドラインのご理解とご協力を宜しくお願ひします。

特集2 サステナブル調達の推進

たガイドラインだと思います。

人権侵害の防止と国際情勢に起因するカントリーリスクについては、重要性の高まりを認識しています。当社は木材の約6割を海外から調達しており、国際情勢についてはサプライヤーとしてだけでなく調達する側の立場としても注視しています。御社のガイドラインを見て、世界の状況を鑑みながら将来的に顕在化し得るリスクを特定し対策を講じていく重要性を改めて認識しました。

Q3 サプライチェーン全体でサステナビリティ活動を推進していくことについては、どのようにお考えでしょうか。

持続可能な社会の実現には、製品のライフサイクルの各段階において社会・環境への負の影響を低減する取り組みが必要です。そのため、当社が生産した紙が、御社のようなお客さまを通じて様々な製品となって使用され、回収・再生、廃棄されるまで、紙のライフサイクルにおける環境への負荷を把握し、サプライチェーン全体でリスクや課題を抽出し、対策、改善を行い、適切に情報開示することが重要だと考えています。

Q4 サステナビリティ推進経営という観点から、今後、トップランに期待されていることをお聞かせください。

気候変動問題への対応をはじめ、資源循環、生物多様性の保全、人権の尊重など、社会的課題に対し、長期的視野に立って御社とともに取り組みを推進していきたいと考えています。

感染症パンデミックや、ロシアのウクライナ侵攻に見られるような、あらかじめ想定することが難しい事象やリスクに対しても、サプライチェーンの維持・強化を図っていく必要性を感じています。

御社をはじめサプライチェーン全体で緊密に連携し、サステナビリティ活動を推進することにより、持続可能な価値を創造し、社会に提供していきたいと思っています。

日本製紙株式会社 印刷用紙営業本部
印刷用紙二部 印刷グループ
本橋 卓也氏

凸版印刷株式会社 製造統括本部
購買・コストマネジメントセンター
サプライチェーンマネジメントチーム
小林 牧子

サプライチェーン全体でサステナビリティ活動を進化させていくために

サプライヤー様とともに様々な社会課題に取り組み、持続可能な価値を創造していくことを目指しています

日本製紙株式会社様にサプライヤー様としての視点から「トッパングループ サステナブル調達ガイドライン」と、サプライチェーン全体で連携していく重要性についてお話を伺いました。(インタビュアー:凸版印刷 小林牧子)

Q1 日本製紙株式会社様のサステナビリティ推進における主な取り組みと資材・原材料調達についてお聞かせください。

「木とともに未来を拓く総合バイオマス企業」とのスローガンを掲げ、3つの循環(持続可能な森林資源の循環、木質資源の循環、製品リサイクル)の事業モデルにより、木質資源を多様な技術・ノウハウで最大活用し、循環型社会の形成に貢献する製品を幅広く提供しています。

木質資源は当社グループの事業基盤であり、社会・環境とのかかわりも踏まえた持続可能なサプライチェーンの確立が重要です。当社が調達している木質原料については、原材料調達部門が定期的にサ

プライヤーに対する調査を実施し、持続可能性を確認しています。また、国内外に有する17万ヘクタールの森林については、その全てにおいて森林認証を取得しています。さらに、当社は独自技術を生かし、森林のCO₂吸収源としての機能を高める取り組みも行っています。

Q2 「トッパングループ サステナブル調達ガイドライン」について、率直なご意見をお願いします。

合法性の確認だけでなく、人権、労働、地域社会、さらに生物多様性への配慮に言及された、持続可能な調達の実現に向けて芯の通っ